

ペダル付電動自転車の使用をなくすための啓発活動について

正和会
武藤 政義 議員



質問 平成27年9月議会で、ペダル付電動自転車の違法な走行の対策を求める一般質問があったが、その後の具体的な対応を伺う。

市長 平成30年度に、一部の外国人によるペダル付電動自転車の走行を確認した。福生警察署と連携し、市内の日本語学校でマナーアップキ

ャンペーンを行った。また、日本語学校ではバッテリーを外すなどの指導をしている。

ごみの収集について

質問 近年の外国人居住者の増加や町会加入率の減少により、ごみの収集業務に影響はあるか。また、迷惑なごみ出しへの対応を伺う。

市長 適切な分別を促し収集時間を短縮するため、外国人居住者向けにごみの出し方のパンフレットを9カ国語で用意し、周知を図っている。町会加入率の減少による収集業務への影響はない。迷惑なごみ出しに対しては、収集業者が排出指導用警告書シールにより指導している。



▲外国人向けごみの出し方パンフレット

認知症高齢者の現状と見守り対策について

正和会
幡垣 正生 議員



質問 介護支援事業における認知症高齢者の見守り対策について伺う。

市長 徘徊等の行方不明対策として、ご家族へ位置情報検索システム端末を貸し出している。本年3月からは登録番号や連絡先を記入した高齢者見守りキーホルダー及びアイロンシールの配布を開始。このほか認

知症ケアパスの配布や家族介護者教室など、介護者、地域の方々に対する理解促進も含め取り組んでいる。

末期がん等の方への要介護認定における迅速な対応について

質問 末期がん等の方への要介護認定の認定調査、介護認定審査会の2次判定の実施状況について伺う。

市長 早急な介護サービスの提供が必要な場合もあることから、厚生労働省から示された「留意事項」に沿い、対応している。本市での末期がん等の方の申請から判定までの平均日数は25日。2次判定は書類が整い次第、直近の審査会に諮り、迅速な要介護認定に努めている。



▲高齢者見守りキーホルダー

超高齢化社会に対する考え方と対策について

立憲民主党
市川 佳樹 議員



質問 本年8月時点の本市の高齢化率は25.93%。超高齢化社会に向け、どのような施策があるのか。

市長 デイサービス等の生きがい施策、配食サービス等の高齢者支援のほか、本市独自の施策に高齢者居住支援特別対策事業がある。また、要介護認定を受けていない80歳以上

の在宅高齢者の全戸訪問、介護予防のふくふく福生体操など、支える者、支えられる者双方が健康で安心して生活できるまちを目指す。

不登校の子どもたちの居場所について

質問 不登校の子どもたちへの、学校や行政の対応について伺う。

教育長 不登校に至る前のケアが

重要で、兆候が見られた際は学校側と面接を行う。教育センターのそよかせ教室は完全不登校でなくても一時利用が可能。連続7日以上欠席した場合はカルテで情報共有の上、校内委員会により解消へ組織的に取り組んでいる。子ども自身が安心と希望を感じるよう最善を尽くす。



▲ふくふく福生体操の様子

学校給食費無償化は財源的に可能であることについて

日本共産党
池田 公三 議員



質問 学校給食費は年間1億3,000万円程度だが、市のこの10年間の歳入歳出を見れば、その差額の中には納まる。無償化をしても大丈夫だったのではないか。

黒字分を財政調整基金に積み立てるべきだが、実質単年度収支に反映しない特定目的基金に積み立ててい

るのが問題で、見かけ上とは違い実際は大変ゆとりがあるはず。無償化をした自治体のほとんどは本市より財政が厳しい。過度の心配から行政サービスを減らすべきではない。

市長 本市の歳入歳出差引額となる実質収支は平成27年度決算をピークに年々減少している。また単年度

収支は28年度から3年連続、実質単年度収支も2年連続の赤字という実質的な赤字決算で、財政の硬直性を示す経常収支比率は30年度決算で93.1%と前年度から2.4ポイント悪化している。現在の財政状況は楽観視できない状況で、限りある財源を有効に使うことが重要と考える。



▲給食の調理の様子

横田基地が7年間で134件も燃料等の流出事故を起こしていたことについて

日本共産党
市毛 雅大 議員



質問 6月の新聞報道では、基地内で2010年からの7年間で燃料等の流出事故が少なくとも134件発生したが、日本側に通報されたのは3件だけだったという。市の見解を伺う。

市長 報道後、直ちに事実関係を照会。8月に米側より「漏出の多くは通報の基準外。全ての漏出は環境

や人体に影響なく、施設・区域を超えることはない」と回答されたという。仮に、基地の外に影響する可能性がある場合は適切に対応する。

生活保護事業について

質問 本市での生活保護の状況は。また、生活に困った方が市に相談に来た場合の受給までの段取りは。

市長 本年4月時点で受給対象は920世帯、1,131人で微増傾向にある。まず、生活困窮者自立支援制度によりお話を伺い、他の行政施策で解決可能であれば関係部署を案内。対応困難な場合は生活保護相談に切りかえ、意思確認の上ご申請いただき、受給決定のための調査を行う。



▲横田基地

成果報酬型官民連携の委託事業について

公明党
原田 剛 議員



質問 事業者と成果報酬型の委託契約を締結し、事業者は民間から資金調達、自己のノウハウで活動。その成果に応じた委託料を支払うという手法だが、市の所見を伺う。

市長 先駆的な取り組みでは、目標の可視化やスタッフの意識改革やコスト削減等の効果がある一方、適

正な成果指標の設定や資金提供者の確保等が課題という。まだ事例が少なく、他自治体の状況を注視したい。

幼保小の教育連携について

質問 小学校教育から見て、幼児教育の重要性や課題をどう捉えるか。

教育長 教育効果を上げ、子どもの課題解決能力を高めるには、認知

スキルだけではなく、好奇心や協調性、自制心などの非認知スキルが重要で、その育成には幼保小の連携を進める必要がある。今年度は大学と「幼保小連携推進委員会」を設置、保育者・教員と保護者を対象に、連携への意識やスキル形成の過程など、現状把握のための予備調査を行う。



▲官民連携の取り組み資料（経済産業省）